

## VI 事務・事業の見直し等の予算への反映状況

### (1) 27年度実施分

区 分	27年度の効果額	備 考
事務・事業の見直し	5億7,940万6千円	9件
内部管理経費の節減等	5億2,405万5千円	
合 計	11億346万1千円	

### (2) 事務・事業の見直しの内訳

#### ① 総括表

( ) 内は件数

局 名	廃 止	その他	合 計
市 民	(2) 105万円		(2) 105万円
健 康 福 祉	(4) 3億1,094万3千円		(4) 3億1,094万3千円
環 境		(1) 52万3千円	(1) 52万3千円
経 済 観 光		(1) 2億6,500万円	(1) 2億6,500万円
道 路 交 通		(1) 189万円	(1) 189万円
合 計	(6) 3億1,199万3千円	(3) 2億6,741万3千円	(9) 5億7,940万6千円

## ② 事務・事業の見直しの概要

### ア 23～26年度に中間報告を行った事務・事業のうち、見直し内容を決定したもの（7件）

No	局名	事務・事業名	27年度の効果額	見直し結果	見直し区分
1	市民	まちづくり活動初動期における講師派遣等支援事業	72万円	24年度に創設した「区の魅力と活力向上推進事業」により、各区が初動期も含めて柔軟にまちづくり活動の支援を行っており、初動期に特化した当該事業の利用実績は少なく、「区の魅力と活力向上推進事業」で代替できるため、26年度をもって廃止する。	廃止
2	市民	40代からのメタボリックシンドローム対策支援事業	33万円	メタボリックシンドローム対策に係る同様の事業を公益財団法人広島市スポーツ協会が自主事業として実施していることから、26年度をもって廃止する。	廃止
3	健康福祉	民間老人福祉施設職員給与改善費補助	1億6,999万7千円		廃止
4	健康福祉	民間心身障害者（児）福祉施設職員給与改善費補助	4,744万7千円	27年度の介護報酬等改定において、広島市など一部の都市を対象として、人件費の上乗せ割合が6%等から一律10%に引き上げられることなどを踏まえ、これに合わせて廃止する。 なお、本事業に充てていた財源を活用して、介護・障害福祉分野において本市が取り組むべき喫緊の課題に対応する。	廃止
5	健康福祉	民間救護施設等職員給与改善費補助	136万9千円		廃止
6	環境	市有施設へのLED照明の導入	52万3千円	対象施設の選定方法やリース経費等の算出方法を定めたガイドラインに基づき、各施設管理者において検討した結果、経費メリットが明らかな11施設においてLED照明を導入する。	その他
7	経済観光	競輪事業	2億6,500万円	広島市競輪運営委員会の答申を踏まえ、27年度から競輪開催業務を一括して民間事業者に委託する。	その他
合 計 (A)			4億8,538万6千円		

イ 25年度に見直し内容を決定していたもので、見直し効果額が明確になったもの（2件）

No	局名	事務・事業名	27年度の効果額	見直し結果	見直し区分
1	健康福祉	広島市健康づくりセンターにおける健康増進事業	9,213万円	27年度から公益財団法人広島原爆障害対策協議会の自主事業として実施することとし、本市の指定管理業務としては、26年度をもって廃止する。	廃止
2	道路交通	駐輪指導業務	189万円	自転車等放置規制区域の拡大に伴い、一部エリアについて、一般財団法人広島市都市整備公社への特命随意契約から一般競争入札へ移行する。	その他
合計（B）			9,402万円		

ウ 27年度の効果額（9件）

合計（A+B）		5億7,940万6千円	
---------	--	-------------	--

エ 23～26年度に中間報告を行った事務・事業のうち、引き続き検討するもの（4件）

No	局名	事務・事業名	中間報告時の見直しの方向
1	健康福祉	高齢者公共交通機関利用助成	本事業については、高齢者の日常生活支援策の本格的な事業展開に向けた検討とあわせ、引き続き、見直しを検討してはどうか。
2	健康福祉	乳幼児等医療費補助	本事業については、医療費負担の激変や乳幼児（未就学児）の健康面への影響に配慮しつつ、所得制限及び一部負担金の見直しと対象年齢の拡大を一体的に行うことについて、引き続き検討することにしてはどうか。
3	健康福祉	ひとり親家庭等医療費補助	本事業については、ひとり親家庭等の現状・課題を踏まえた支援策の展開状況等をにらみつつ、引き続き一部負担金の見直しを検討することにしてはどうか。
4	教育委員会	留守家庭子ども会事業	これまで社会教育事業の考え方に立ち展開されてきた留守家庭子ども会事業を、本来の福祉サービス事業として再構築するため、以下の①及び②について取り組んできたが、さらに以下の課題の解消に本格的に取り組んではどうか。 ①老朽化した施設の改善 ②クラスの大規模化や過密化等の解消 ③多様な就労形態に対応する入会基準の見直し ④保護者負担としていた空調設備の維持費の負担の見直し ⑤職員体制の強化 また、福祉サービス事業としての再構築に合わせて、サービスの享受に伴う応分の負担を保護者に求めることとしてはどうか。